

グリーン調達・グリーン購買

目標と実績

原燃料調達先のISO14001認証取得

原燃料調達先のうち、ISO14001認証取得企業の占める割合は購入金額ベース(天然ゴム除く)で89%

2007年度実績を継続しつつ、さらなる向上を目指す

2007年度実績

2008年度目標

ECOマーク商品の購入推進

購入する事務用品のうち、ECOマーク商品は78%(金額ベース)但し、昨年と同じ条件にての算出。

2007年度実績を継続しつつ、さらなる向上を目指す

2007年度実績

2008年度目標

グリーン調達

調達ガイドライン第3版を発行し、説明会を開きました

住友ゴムグループは、原材料の購入にあたってISO14001認証取得企業を優先するほか、原材料に含まれる有害物質の削減、低公害車・低燃費車導入などのグリーン調達に取り組んでいます。

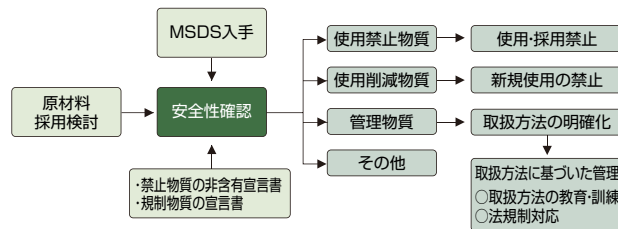
2007年度は、9月に調達ガイドラインの第3版を発行。第3版では、これまで約640種類指定していた使用禁止物質を、113の禁止物質と815の報告物質に改訂しました。また、これらの変更点について取引先への説明会を実施し、「禁止物質の非含有宣言書」と「規制物質の宣言書」の提出を要請しました。そのうち同書を提出いただいた取引先から今後も購入する方針とし、新規取引先についても同様の要請をしています。採用を検討している原材料に関しては、同書と原材料メーカーから入手するMSDS(化学物質等安全データシート)をもとに、当社独自の評価基準によって、含有する化学物質について有害性などを認識し、使用禁止・使用削減などの方針や管理方法を決定しています。

欧州REACH指令に対しては、取引先から対応計画の情報の提出を要請し、的確な対応をしていきます。

グリーン調達の取り組み項目

1. 調達ガイドラインで113の禁止物質、815の報告物質を指定
2. 原材料などの購入では、ISO14001認証取得企業を優先
3. 原材料などに含まれるPRTR法対象物質の削減の推進
4. 低公害車・低燃費車の導入
5. 包装材料の削減
 - ゴム原料運搬にあたり、フレキシブルコンテナを採用し紙袋を削減
 - 天然ゴム輸送の際、鉄製パレットの採用により木製パレットを禁止
6. 再生ゴムの購入
 - 廃タイヤなどを再資源化したゴムを積極的に購入

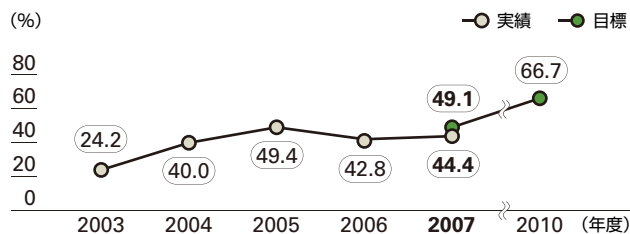
化学物質の取り扱い



低公害車・低燃費車の導入

住友ゴムグループは、CO₂排出量削減のために低公害車・低燃費車を導入しています。2007年度はハイブリッド車、4つ星車の導入推進を図りました。2010年度の目標達成に向け、保有車数削減も含めた活動を進めます。

低公害車・低燃費車の導入割合



再生ゴムの購入

住友ゴムグループは、廃タイヤを再資源化したゴム粉・再生ゴムを活用しています。2007年度は4,530トン再生ゴム粉としてタイヤ製造などに、3,040トン弾性舗装や人工芝などの産業品用途に使用しました。

再生ゴムの購入量

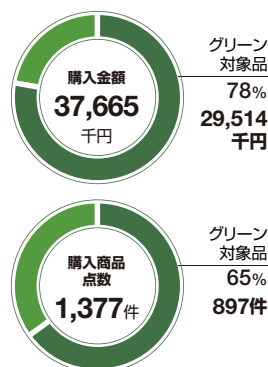
(t)	2003	2004	2005	2006	2007
再生ゴム	920	830	1,080	1,990	2,660
再生ゴム粉	1,430	1,640	1,690	1,770	1,870
産業品用途	2,230	3,130	4,205	3,640	3,040
合計	4,580	5,600	6,975	7,400	7,570

グリーン購買

ECOマーク商品の優先購入を基本としたグリーン購買に取り組んでいます

住友ゴムグループは、2001年に施行された「グリーン購入法」の定めや精神に基づいたグリーン購買に取り組んでおり、ECOマーク商品を優先購入しています。

2008年1月の古紙偽装に端を発したECOマークの認定取り消し問題によって、2008年度は、グリーン購入金額、点数ともに減少することが予測されます。



化学物質の削減・管理 / 廃タイヤのリサイクル

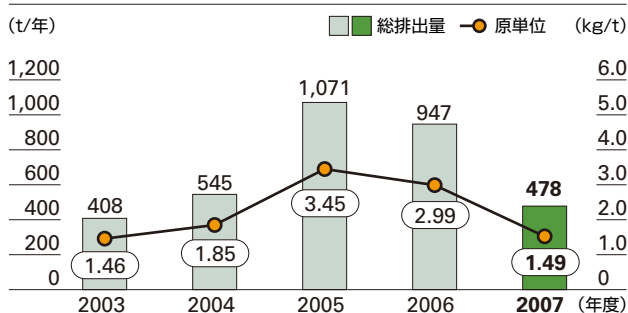
NOx、SOx排出量の削減

白河工場の燃料転換によってSOx排出量が大幅に削減しました

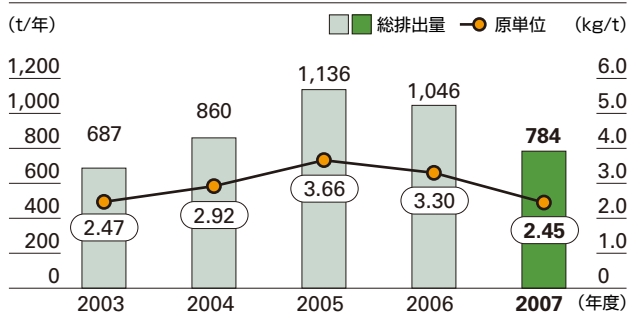
2007年度は、白河工場で燃料を重油、灯油からLNG(天然ガス)への転換を順次行いました。その結果、SOx排出量を大幅に削減しました。また、燃料の高騰によって、ディーゼルエンジンによるコージェネレーションシステムを停止させたこともSOx、NOx排出量の削減にプラス効果となりました。

2008年度は白河工場でLNGへの切り替え、2009年度は宮崎工場でLNGへの燃料転換を実施し、さらに削減する計画です。

NOx排出量と原単位



SOx排出量と原単位



ダイオキシンの発生防止

白河工場で大幅に増加したためその原因を究明中です

住友ゴムグループは、2002年11月以降、各工場のゴミ焼却炉をすべて停止し、ダイオキシン類の発生量は大幅に減少しました。

2007年度は白河工場でダイオキシン類が大幅に増加しました。基準値内ではありますが、その原因を調査しています。

ダイオキシン類発生量

ダイオキシン類	2002	2003	2004	2005	2006	2007
(mg-TEQ/年)	63	29	7	0.7	0.36	122

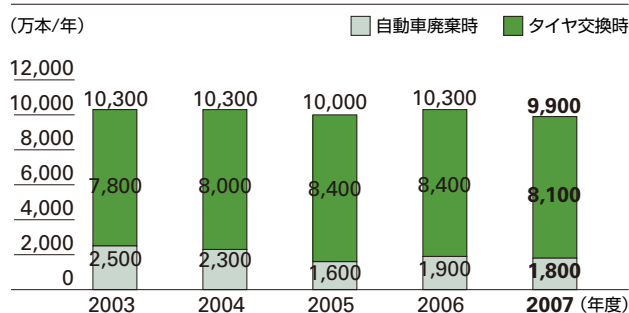
廃タイヤのリサイクル

サーマルリサイクルやマテリアルリサイクルに取り組んでいます

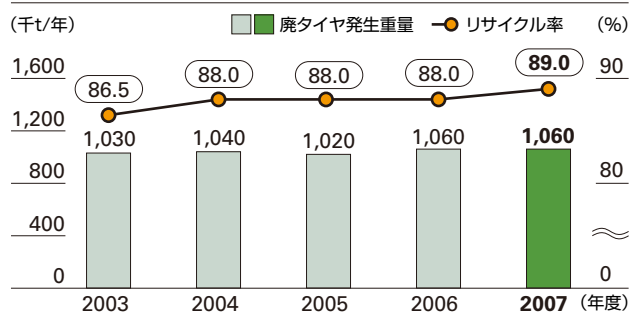
住友ゴムグループは、廃タイヤのリサイクルを進めるために、廃タイヤをボイラー燃料として使用するシステムを3工場に保有して、エネルギー源として有効利用しています。そのほか、廃タイヤを再資源化したゴム粉、再生ゴムを人工芝、道路舗装などに使用しています。

また、日本の自動車タイヤメーカーは、業界全体が一丸になって、循環型社会の構築に向け、廃タイヤリサイクルの研究や実施に取り組んでいます。

廃タイヤの発生本数(国内)

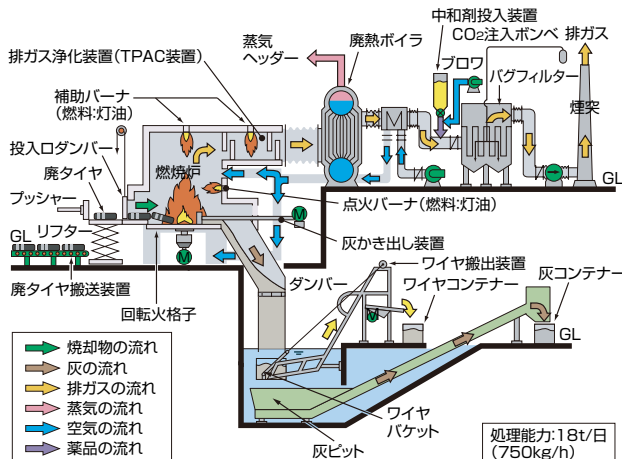


廃タイヤ発生重量とリサイクル率

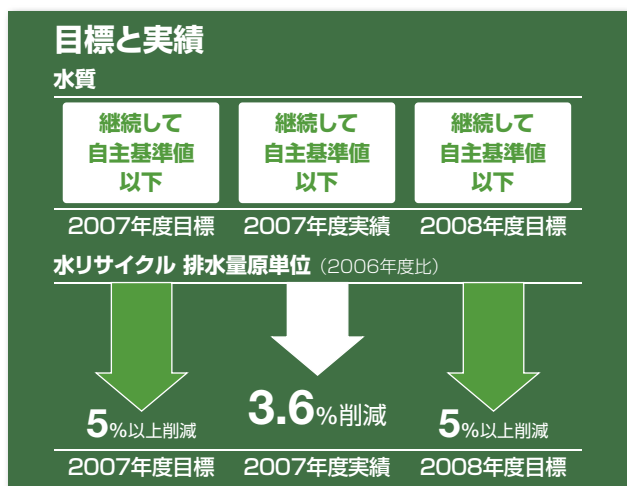


廃タイヤボイラーシステム(名古屋工場)

廃タイヤを燃料として有効利用しています。



排水・土壌汚染の防止



排水の浄化と排水量の削減

規制より厳しい自主基準を設定するとともに排水量の削減に努めています

工場から流される排水は、河川を經由して海へと至ります。広範囲に広がっていく工場排水だからこそ、できる限り汚さずに、できる限り少量に抑えて排出することが大切です。住友ゴムグループでは、排水処理装置の設置や水のリサイクル使用などによって、排水の浄化と排水量の削減に努めており、2008年度は、排水量原単位を2007年度比5%以上削減することを目標として活動を進めています。

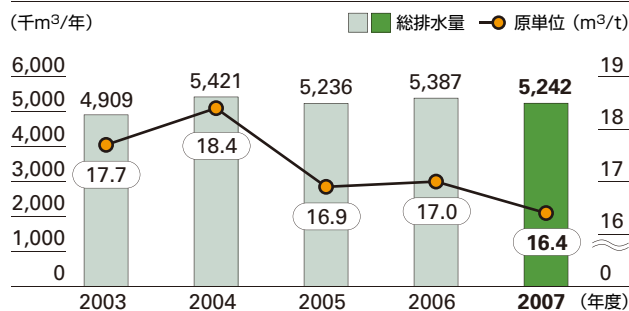


また、水素イオン濃度指数(pH値)・生物化学的酸

水処理施設

素要求量(BOD濃度)・浮遊物質(SS濃度)などの水質に関する項目について、国や地域の規制より厳しい自主基準を設定し、管理しています。

排水量



工場別排水データ

工場	項目	単位	規制値	2003	2004	2005	2006	2007
				2003	2004	2005	2006	2007
白河	BOD	mg/l	10	1.0	1.0	1.1	1.5	1.4
	SS	mg/l	10	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0
	pH	-	5.8~8.6	6.9	6.9	6.8	6.6	6.9
名古屋	BOD	mg/l	10	3.0	2.6	2.7	2.2	2.3
	SS	mg/l	10	2.3	2.8	3.0	2.3	2.4
	pH	-	5.8~8.6	7.0	6.9	7.1	7.1	7.3
泉大津	BOD	mg/l	200	14.2	9.5	12.1	16.2	26.2
	SS	mg/l	200	8.1	8.8	10.7	5.9	6.6
	pH	-	5.7~8.7	7.2	7.2	7.1	7.0	7.1
宮崎	BOD	mg/l	15	1.7	1.5	0.9	1.9	1.6
	SS	mg/l	40	1.0	1.0	1.0	1.4	1.8
	pH	-	5.8~8.6	7.5	7.5	7.5	7.7	7.7
市島	BOD	mg/l	300	6.6	53.4*	60.5	79.5	101
	SS	mg/l	300	2.5	29.9*	142.0	114.5	165
	pH	-	5.0~9.0	7.2	6.7	7.3	7.6	7.6
加古川	BOD	mg/l	600	18.7	17.5	26.5	28.9	16.2
	SS	mg/l	600	11.6	10.8	10.9	8.9	12.6
	pH	-	5.0~9.0	7.1	6.8	6.6	6.8	7.0

* 市島工場では、2004年度から川への放流から下水化を実施しました。

加古川工場での土壌・水質汚染の継続報告

「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針及び運用基準(1999年1月)」および「土壌汚染対策法(2003年2月)」に準拠した自主調査の結果、SRIハイブリッド(株)加古川工場敷地内において、環境基準値を上回るテトラクロロエチレンなどが検出され、2004年10月に加古川市に届け出ると同時に、近隣の皆様への説明会も実施しました。

その後は、土壌・地下水の両面から浄化を開始し、土壌浄化は完了、地下水は汚染地下水をくみ上げ、専用の浄化装置にて現在も浄化を継続しています。また、地下水は定期的に濃度測定し、その結果を加古川市に報告しています。

加古川工場では、このような環境汚染の再発防止のため、溶剤や薬品の流出についての知識や溶剤・薬品の

MSDS(化学物質等安全データシート)をわかりやすく解説した教育、工場排水の緊急時の対応についての訓練などを実施したほか、全従業員参加の防災訓練を実施しています。また、緊急時に使用する用具の数量、置き場などを評価し、緊急事態に備えました。

今後有害化学物質の管理強化に努め、その取り扱いの再教育を行うなどの対策を実施しています。

地下水対策井戸におけるテトラクロロエチレン濃度(基準:0.01mg/l以下)

2004		2005		2006		2007	
7/2	7/29	1/26	4/26	7/25	10/25	1/24	4/10
7/26	11/15	1/31	4/27	7/20	10/22	1.60	0.65
0.31	0.40	0.63	0.14	0.25	0.16	0.22	0.12
0.09	0.15	0.16	0.09	0.15	0.16	0.09	0.09

環境コミュニケーション

生物多様性を保全する活動

絶滅危惧種の育成やビオトープなど 生物多様性の保全にも取り組んでいます

住友ゴムグループの活動、製品、サービスにおいて、生物の多様性に影響を及ぼすものはありませんが、当グループでは、生物多様性を保全するための活動に取り組んでいます。

キク科の多年草で絶滅危惧種に指定されている「ヒゴダイ」の自生地づくりをはじめ、ビオトープ(生物生息空間)での蛍の飼育、里山づくり、カブトムシの孵化など、多様な生物が生息できる環境づくりに取り組んでいます。



ヒゴダイの苗(宮崎工場)



ヒゴダイの自生地(宮崎工場)



白河工場の里山づくり(白河工場)



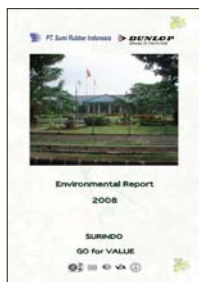
ビオトープでの蛍の飼育(白河工場)

海外工場での情報開示

海外2工場で昨年に引き続き 「環境報告書」を発行しました

住友ゴムグループの中国・常熟/蘇州工場では2006年から、インドネシア工場では2007年から「環境報告書」を発行しています。2008年も両工場で行き続き、報告書を行いました。

事業活動によって発生する環境負荷情報、活動目標などを地域や社会に広く開示し、コミュニケーションに役立てています。



インドネシア工場 環境報告書



中国・常熟/蘇州工場 環境報告書

環境に関する講演・展示会への参加

エコプロダクツ展などで、環境配慮製品や 環境保全活動について紹介しています

住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすため、広く地域社会に貢献し、信頼される企業として新しい価値を創造することによって、持続可能な社会の発展に貢献したいと考えています。そして、そのことを広く社会の皆様を理解していただくために、さまざまな機会を利用し情報を公開しています。

2007年10月に開催された「2007東京国際自動車会議」では、日本のタイヤメーカーとして初めて、社長の三野が講演をしました。キーノートセッション『タイヤ事業の新しい価値創造への挑戦』という演題で、当グループの環境経営や、石油外天然資源タイヤプロジェクトについて紹介しました。

また、2007年12月には「エコプロダクツ2007」に出展。地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減のための活動をはじめ、環境負荷軽減に向けた取り組みをわかりやすく紹介しました。

さらに、2008年1月には、ENEX2008「第32回地球環境とエネルギーの調和展」では、6月から発売開始の石油外天然資源タイヤ「ENASAVE 97」の展示を中心に、タイヤの転がり抵抗の違いを理解するための装置や、「ECORUT SP678」など省エネタイヤを展示するほか、当グループの取り組む環境保全活動を紹介しました。ENEXへの出展は、今年で4回目となりますが、昨年にも増して当社ブースには多くの方が来場され、体感した装置やタイヤなどへの質問を多数いただき、当グループの活動や環境問題への関心の高さを感ずることができました。

今後も、当グループの環境保全に関する取り組みを継続的にPRしていきます。

2007東京国際自動車会議で社長の三野が講演



ENEX2008での住友ゴムグループのブース

エコプロダクツ2007でタイヤの転がり抵抗について解説

